

2025年8月1日

吸収合併に係る事前開示書面【吸収合併存続会社】

埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
秩父鉄道株式会社
代表取締役社長 牧野 英伸

当社は、当社を吸収合併存続会社、宝登興業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（効力発生日：2025年10月1日）（以下「本合併」といいます。）に関して、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づき、下記のとおり開示いたします。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

添付(1)の合併契約書のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

完全親子会社間の合併であるため、合併対価の交付はありません。

3. 新株予約権の対価の定めに関する事項（同規則第191条第2号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項（同規則第191条第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容（同号イ）

最終事業年度に係る吸収合併消滅会社である宝登興業株式会社の計算書類等は、添付(2)のとおりであります。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容（同号ロ）

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（同号ハ）

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社に関する事項（同規則第191条第5号）

(1) 最終事業年度の末日後に生じた、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（同号イ）

該当事項はありません。

6. 合併の効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（同規則 第 191 条第 6 号）

2025 年 3 月 31 日現在の当社及び宝登興業株式会社の資産、負債及び純資産の額は以下のとおりであり、当社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておられません。

以上のとおりですので、本件合併後における存続会社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

（単位：百万円）

	総資産の額	負債の額	純資産の額
当社	16,055	11,297	4,757
宝登興業株式会社	502	318	183

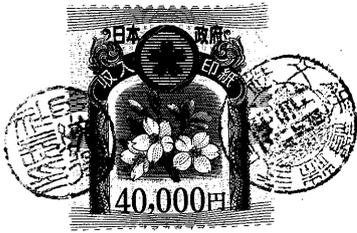
7. 事前開示開始日後効力発生日までの間に上記各事項に変更が生じた場合（同規則第 191 条第 7 号）

事前開示開始日後効力発生日までの間に上記各事項に変更が生じた場合には、当該変更後の事項を直ちに開示いたします。

【添付書類】

- (1) 合併契約書
- (2) 最終事業年度に係る宝登興業株式会社の計算書類等（2025 年 3 月期）

以上



合併契約書

秩父鉄道株式会社（以下「甲」という）と宝登興業株式会社（以下「乙」という）は、次のとおり合併契約（以下「本契約」という）を締結する。

（合併）

第1条 甲および乙は合併し、甲は存続し、乙は解散する（以下「本件合併」という）。

甲：吸収合併存続会社 埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
秩父鉄道株式会社

乙：吸収合併消滅会社 埼玉県秩父郡長瀬町大字長瀬1766番地1
宝登興業株式会社

（合併の効力発生日）

第2条 本件合併の効力発生日は、2025年10月1日とする。ただし、本件合併の手続きの進行に応じ、必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（合併対価等）

第3条 甲乙の合併の対価は、無対価とする。本件合併の効力発生日において、甲が乙の発行済株式（自己株式は除く）の全部を保有していることから、本件合併によって株主に対して株式その他金銭等の交付は行わない。

（合併による資本金および準備金）

第4条 本件合併により、甲の資本金ならびに資本準備金および利益準備金は増加しない。

（財産の承継）

第5条 甲は、効力発生日において、乙の資産および負債その他一切の権利義務を引き継ぐものとする。

（善管注意義務）

第6条 甲および乙は、本契約締結後、効力発生前日まで、善良な管理者の注意をもって業務を執行し、それぞれの保有する一切の財産の管理、運営をする。その財産および権利義務に多大な影響を与える行為については、あらかじめ相手方に報告し、その同意を得て行う。

（従業員の承継）

第7条 甲は、効力発生日における乙の従業員を甲の従業員として引き継ぐものとする。そのほかの細部については、甲乙協議して定める。

（合併条件の変更および契約の解除）

第8条 甲および乙は、本契約締結後の日から効力発生日までの間において、天変地異そのほか双方当事者の責に帰さない事情により、甲または乙の資産・負債・経営状態などに大幅な変動があった場合、甲乙協議の上、本契約を変更または本契約を解除することができる。

（本契約の効力）

第9条 本契約は、法令に定められた関係官庁の承認が得られないときは、効力を失う。

(協議事項)

第10条 本契約に定めのない事項については、甲乙誠意をもって協議し、決定するものとする。

本契約締結の証として、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を、乙がその写しを保有する。

2025年4月24日

甲 埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
秩父鉄道株式会社
代表取締役社長 牧野 英伸 

乙 埼玉県秩父郡長瀬町大字長瀬1766番地1
宝登興業株式会社
代表取締役社長 桜沢 勇 

（第70回定時株主総会招集ご通知添付書類）

第 7 0 期 事 業 報 告 書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

事 業 報 告
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

宝 登 興 業 株 式 会 社

事業報告

〔自 2024年4月 1 日〕
〔至 2025年3月31日〕

1. 会社の現況

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度におきまして、「当社の経営理念の第一は、安全確保です」を掲げ、安全の確保を最優先課題とし、無事故・無災害の達成を第一に従業員の安全意識向上に取り組んでまいりました。

当社事業の経過につきましては、2024年度も引き続きテレビや雑誌等のメディアに取り上げられたことに伴い、各種持続的な効果をあげることが出来るような取り組みを実施し、誘客に努めてまいりました。また、当社輸送の繁忙期には概ね天候に恵まれたため多くのお客様に長瀨を訪れていただきました。

長きにわたるコロナウイルス感染症の影響を受け、当社の経営状況に於いては厳しい状態が続いておりましたが、2019年以前のような賑やかな長瀨に戻りつつあると感じております。

また各種施策については、秩父鉄道株式会社およびNAGATOROサクラビジョン室、ならびに長瀨町・長瀨町観光協会などと連携を図りながら実施してまいりました。紅葉シーズンには夕焼け観賞便や雲海観賞便の運行、臘梅開花時期には臘梅の一部ライトアップ等の従来のイベントもより充実させ、持続的な効果が得られるような取り組みを実施いたしました。

その結果、ロープウェイ輸送人員は355,452人となり、全事業営業収益は240,930千円(前期比113.8%)となりました。

事業別の販売数量及び営業収益では、ロープウェイ輸送人員は、年間355,452人(同108.0%)、運輸雑収を含めた運輸収入は182,669千円(同116.0%)、事業収入において、駅売店・レストハウスの営業等は、20,518千円(同102.3%)、宝登山小動物公園事業収入は、37,743千円(同110.1%)となりました。

一方、営業費用につきましては、全社を挙げて創意・工夫し、経費の節減に努めましたが、電気動力費をはじめ減価償却費、動物の飼料費の高騰により、販売費および一般管理費が197,206千円となり、営業利益は29,501千円、営業外収益は3,059千円、営業外費用は1,964千円、経常利益は30,596千円となり、法人税・事業税等を計上した当期純利益は22,667千円となりました。

このような結果ではございますが、現在発生している各施設の老朽化対策等に鑑み、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、今期の配当につきましては引き続き無配とさせていただきます。何卒ご了承承賜りますようお願い申し上げます。

(2) 設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資は次のとおりであります。

グローリー(株)より、多言語対応の券売機を山麓駅に設置
(株)お～とも～びるYUKIより、トヨタトヨエース4WD(中古車)を購入
(有)よしの家具より、スズキ キャリイダンプ4WD(中古車)を購入

(3) 財産及び損益の状況の推移

(単位:円)

区 分	第 6 7 期	第 6 8 期	第 6 9 期	第 7 0 期
	2021年度	2022年度	2023年度	(当 期) 2024年度
売 上 高	166,061,151	177,395,034	211,736,148	240,930,106
経 常 利 益	422,492	△ 8,707,447	14,104,127	30,596,373
当 期 純 利 益	112,492	△ 9,017,447	697,831	22,667,562
一 株 当 り 当 期 純 利 益	0.94	—	5.82	188.90
総 資 産	293,438,399	287,381,065	278,159,002	502,221,922

(注) 一株当り当期純利益は、発行済株式総数により算出しました。

(4) 会社に対処すべき課題

国内外の景気は、新しい生活様式の浸透により回復基調で推移しております。しかし、各種物価の高騰により地方の中小企業を取巻く環境は厳しさが増しております。当社では、お客様はもとより、職員一人ひとりの安全の確保を最優先課題とし取り組み、そのための自発的意見を今後も積極的に取り入れたく、環境整備を引き続き進めてまいります。

今後の課題として、「安全な索道づくり」を継続して維持するため、老朽化した設備の更新工事をはじめとする各種修繕工事の他、お客様の利便性やサービス向上を図るため各種設備投資を実施してまいります。

当社といたしましても、引き続き年間を通して確実な利益の確保、新規事業の立案・実行、積極的な情報発信や旅客誘致対策などに力を注ぐとともに、少しでも多くの時間お客様が山頂でお過ごしいただけるよう秩父鉄道株式会社およびNAGATOROサクラビジョン室、その他関係機関との連携を図り魅力ある山頂づくりを進め、持続的な効果をあげることが出来るような取り組みと、安定した収入の確保が出来る会社となるように全力をあげて取り組んでまいります。

また、2024年度にはインバウンド対策として、多言語対応のタッチ式券売機を導入いたしました。今後も多言語の案内看板設置等、引き続き計画・展開させてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き、変わらぬご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容

当社は、索道による旅客輸送事業を主な事業としております。

その他、山麓売店(土産品販売)、スカイザー・レストハウス(飲食店)、山頂売店(オリジナルグッズ等販売)、宝登山小動物公園の営業を行っております。

(6) 主要な営業所

本 社	埼玉県秩父郡長瀨町大字長瀨1766番地1
索 道	埼玉県秩父郡長瀨町大字長瀨1766番地1
山 麓 売 店	埼玉県秩父郡長瀨町大字長瀨1766番地1
スカイザー	埼玉県秩父郡長瀨町大字長瀨1723番地5
レストハウス	埼玉県秩父郡長瀨町大字長瀨2195番地1
山 頂 売 店	埼玉県秩父郡皆野町大字金崎1738番地
小動物公園	埼玉県秩父郡長瀨町大字長瀨2209番地6

(7) 従業員の状況

従業員数(名)		前期末比増減(名)	平均年齢	平均勤続年数
男性	16	△ 2	47歳 10ヶ月	11年 9ヶ月
女性	7	—	42歳 2ヶ月	9年 5ヶ月
合計	23	△ 2	46歳 1ヶ月	11年 1ヶ月

(注) 上記従業員数には、役員を含んでおりません。

(8) 索道運転の状況

営業日数	353日
運休日数	12日
運転回数	10,467回
使用電力量	97,942 kwh

(9) 重要な親会社の状況

親会社との関係

当社の親会社は秩父鉄道株式会社で、同社は当社の議決権を49.5%所有しております。

(10) 主要な借入先及び借入額

(2025年3月31日現在)

借入先	借入額(円)	当該借入先が有する当社の株式
埼玉りそな銀行熊谷支店(コロナ7制)	7,000,000	—
(株)群馬銀行熊谷支店(ドライブNo.1)	9,140,000	—
(株)群馬銀行熊谷支店(ドライブNo.2)	15,566,000	—
(株)群馬銀行熊谷支店(コロナ5(4危))	8,440,000	—
(株)群馬銀行熊谷支店(支索・緊張索)12年信	76,108,000	—
(株)群馬銀行熊谷支店(支索・緊張索)10年	133,000,000	—
合計	249,254,000	—

2. 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 480,000株
- ② 発行済株式の総数 120,000株
- ③ 当期末自己株式数 600株
- ④ 当事業年度末の株主数 3名
- ⑤ 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
秩父鉄道株式会社	59,200	49.58
株式会社秩鉄商事	30,200	25.29
株式会社秩父建設	30,000	25.13

3. 会社役員の状態

(1) 取締役及び監査役の氏名等

会社における地位	氏名	担当	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	桜沢 勇二	経営全般	
常務取締役	杉山 章	経営全般	(株)長瀬不動寺奉賛会 代表取締役社長
取締役	中里 雄一	経営全般	秩父鉄道(株) NAGATOROサクラビション室長
取締役	坂本 昌己		秩父鉄道(株) 取締役常務執行役員
取締役	曾根原正宏		寶登山神社宮司
取締役	増田 貴昭	事業部長	
監査役	根岸 俊介		秩父鉄道(株) 常勤監査役

注1. 取締役曾根原正宏氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 取締役・監査役の報酬等の総額

区分	人員	報酬等の額	適用
取締役	6人	円 16,890,000	株主総会の決議による 取締役報酬限度額 月額 300万円以内
監査役	—	円 —	株主総会の決議による 監査役報酬限度額 月額 100万円以内
合計	6人	円 16,890,000	

注1. 取締役の報酬は2018年6月15日の定時株主総会決議に基づき、月額3,000千円以内(但し、
使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない)

注2. 監査役の報酬は2018年6月15日の定時株主総会決議に基づき、月額1,000千円以内

注3. 社外取締役1名の報酬は、240千円、監査役は無報酬である。

注4. 期末現在の人員は、取締役6名、監査役1名である。支給人員との相違は、無報酬の取締役1名、
監査役1名が在籍しているためである。

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役 曾根原 正宏

他の会社役員の兼務状況

寶登山神社の宮司であります。

貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	332,079,203	流動負債	40,346,234
現金及び預金	234,423,321	買掛金	1,448,255
売掛金	58,430	未払金	9,660,813
未収運賃	2,985,520	未払費用	6,162,746
未収入園料	416,310	預り金	959,442
商 品	2,871,992	仮受金	783
貯 蔵 品	11,125,630	法人税等充当金	8,375,900
前払費用	198,000	賞与引当金	7,366,695
前 渡 金	80,000,000	未払消費税等	6,371,600
固定資産	170,142,719		
(有形固定資産)	126,279,817	固定負債	278,246,910
建 物	25,341,960	長期借入金	249,254,000
建物付属設備	1,391,621	退職給与引当金	28,992,910
構 築 物	15,058,440		
機 械 装 置	61,618,574		
車両運搬具	1,468,307		
工具器具備品	309,376		
生 物	2,838,455		
立 木	5,723,760		
土 地	12,529,324		
(無形固定資産)	167,506		
電話加入権	165,561		
無形固定資産	1,945		
(投資その他の資産)	43,695,396		
投資有価証券	41,597,376		
長期前払費用	2,046,000		
リサイクル預託金	42,020		
出 資 金	10,000		
資産の部合計	502,221,922		
		負債合計	318,593,144
		純 資 産 の 部	
		株主資本	183,628,778
		(資本金)	60,000,000
		資 本 金	60,000,000
		(利益剰余金)	124,437,578
		利益準備金	15,000,000
		別途積立金	4,000,000
		繰越利益剰余金	105,437,578
		(自己株式)	△808,800
		自 己 株 式	△808,800
		純資産の部合計	183,628,778
負債及び純資産の部合計	502,221,922	負債及び純資産の部合計	502,221,922

損 益 計 算 書

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

科 目	金 額	
		円
純 売 上 高		
運 輸 収 入	182,155,092	
運 輸 雑 収	514,391	
スカイザー収入	0	
駅 売 店 収 入	7,186,287	
レストハウス収入	12,824,605	
商 事 収 入	506,938	
小動物公園入園料	25,455,483	
小動物公園事業収入	12,287,310	240,930,106
売 上 原 価		
売 上 原 価		14,221,893
売 上 総 利 益		226,708,213
販売費及び一般管理費		197,206,880
営 業 利 益		29,501,333
営業外収益		
受 取 利 息	106,292	
受 取 配 当 金	1,007,625	
雑 収 入	1,944,817	3,058,734
営業外費用		
支 払 利 息	1,963,694	
雑 損 失	0	1,963,694
経 常 利 益		30,596,373
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	617,681	617,681
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	2	2
税引前当期純利益		31,214,052
法人税、住民税及び事業税		8,375,900
法 人 税 等		170,590
当期純利益		22,667,562

株主資本等変動計算書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

(単位:円)

	株 主 資 本							純資産の部
	資本金	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	60,000,000	15,000,000	4,000,000	82,770,016	101,770,016		161,770,016	161,770,016
当期変動額								
当期純利益金				22,667,562	22,667,562		22,667,562	22,667,562
自己株式の取得						△808,800	△808,800	△808,800
当期変動額合計				22,667,562	22,667,562	△808,800	21,858,762	21,858,762
当期末残高	60,000,000	15,000,000	4,000,000	105,437,578	124,437,578	△808,800	183,628,778	183,628,778

個 別 注 記 表

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

I . 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 . 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法

2 . 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法

ただし、平成10年4月1日以降新たに取得した建物(建物付属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物は定額法

無形固定資産

法人税法の規定による定額法

3 . 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しています。

II . 貸借対照表に関する注記

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III . 株主資本等変動計算書に関する注記

1 . 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式(発行済株式)

当期末株式数(発行済普通株式)

120,000 株

2 . 自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式(種類及び株式数)

普通株式(自己株式)

当期増加株式数(自己株式)

600 株

当期末株式数(自己株式)

600 株

監査報告書

2024年4月1日から2025年3月31日までの第70期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について、報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年5月15日

宝登興業株式会社

監査役

根岸俊介 